

第 74 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

平成 22 年 4 月 14 日



西日本シティ銀行

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 772 社（今回の回答社数 365 社 回答率 47.3%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	295	80.8%
福岡市及び近郊	173	47.4%
北九州市及び近郊	73	20.0%
筑後地区	35	9.6%
筑豊地区	14	3.8%
福岡県外九州各県	70	19.2%
熊本県	7	1.9%
大分県	19	5.2%
宮崎県	22	6.0%
佐賀県	12	3.3%
長崎県	7	1.9%
鹿児島県	3	0.8%
合計	365	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	96	26.3%
食料品製造業	25	6.8%
家具製造業	4	1.1%
窯業・土石	16	4.4%
金属機械器具	35	9.6%
その他製造業	16	4.4%
非製造業	269	73.7%
建設業	70	19.2%
卸小売業	117	32.1%
食料飲料卸	26	7.1%
機械器具卸	8	2.2%
建材卸	23	6.3%
百貨店・スーパー	7	1.9%
その他	53	14.5%
不動産業	16	4.4%
運輸通信業	16	4.4%
サービス業	50	13.7%
全産業計	365	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	15	4.1%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	58	15.9%
中小企業（1億円未満）	292	80.0%
合計	365	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 22 年 3 月 1 日

(4) 調査事項 景気動向
 企業の景況感（業績総合判断） 売上高 収益（経常利益ベース）
 資金繰り 商品在庫
 設備投資動向 雇用動向（採用状況） 経営上の問題点
 個人消費の動向
 個人消費 業況に影響ある要因と景気後退への対応策等

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の22年1~3月期実績は、全産業で 21.8%と、前回調査に比べ+10.7ポイントの改善となった。前回調査に比べ、製造業では 13.6%と+15.2ポイント改善し、非製造業では 24.8%と+8.9ポイントの改善となった。

全産業の先行き22年4~6月期、さらに22年7~9月期にかけては、前回予測よりも改善傾向にあり、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

売上高の22年1~3月期実績は、全産業で 25.9%と、前回調査に比べ+8.4ポイントの改善となった。前回調査に比べ、製造業では 18.7%と+6.3ポイント改善し、非製造業では 28.4%と+8.9ポイントの改善となった。

全産業の先行き22年4~6月期、さらに22年7~9月期にかけては、前回予測よりも改善傾向にあり、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

収益の22年1~3月期実績は、全産業で 19.3%と、前回調査に比べ+7.9ポイントの改善となった。前回調査に比べ、製造業では 9.5%と+14.2ポイント改善し、非製造業では 23.0%と+5.4ポイントの改善となった。

全産業の先行き22年4~6月期、さらに22年7~9月期にかけては、前回予測よりも改善傾向にあり、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

資金繰りの22年1~3月期実績は、全産業で 7.9%と、前回調査に比べ+4.3ポイントの改善となった。前回調査に比べ、製造業では+5.2%と+7.5ポイント改善し、非製造業では 12.6%と+2.7ポイントの改善となった。

全産業の先行き22年4~6月期、さらに22年7~9月期にかけては、前回予測よりも改善傾向にあり、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

商品在庫の22年1~3月期実績は、全産業で 7.8%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 0.7ポイント拡大した。前回調査に比べ、製造業では 12.5%と+1.8ポイント縮小し、非製造業では 6.0%と 1.4ポイントの拡大となった。

全産業の先行き22年4~6月期、さらに22年7~9月期にかけては、前回予測よりも改善傾向にあり、「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

(2) 設備投資動向

平成21年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比 24.9%の減少となった。業種別にみると、製造業では、前年度比 21.4%の減少となった。非製造業では、前年度比 26.4%の減少となった。

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高い。

投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高い。

(3) 雇用動向(採用状況)

平成 21 年度の採用状況は、全産業で前年度比 26.0%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」で前年度比増加し、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比減少し、製造業全体では前年度比 25.3%の減少となった。非製造業では、「サービス業」で前年度比増加し、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」で前年度比減少し、非製造業全体では前年度比 26.3%の減少となった。

平成 21 年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートの全てにおいて、前年度比減少となった。

(4) 経営上の問題点

経営上の問題点については、「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」と「製品価格低下」が挙げられている。

問題点ごとの傾向としては、前回調査に続き、「売上不振」と「他企業との競争激化」を挙げる企業が引き続き多く、今回調査でも各々60%超を占めている。

また「製品価格低下」が増加傾向となっている。

(5) 個人消費の動向

現在の個人消費は、「良い」と回答した企業が 1%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 80%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」は 1%、「悪い」は 84%であったのに対し、今回調査では「良い」が横ばい、「悪い」が減少し、現在の個人消費については前回調査より若干好転となった。

先行き 3 か月後の個人消費は、「好転」と回答した企業が 13%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 29%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」は 5%、「悪化」は 56%であったのに対し、今回調査では「好転」が増加し、「悪化」が減少し、先行きについては前回調査より好転となった。

(6) 業況に影響ある要因と景気後退への対応策等

今後の業況に好影響を与える要因については、製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格の低下」が挙げられている。非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」が挙げられている。合計では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」が挙げられている。

今後の業況に悪影響を与える要因については、製造業・非製造業ともに、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」が挙げられている。

景気後退への対応策については、製造業では、「人件費等の固定費削減」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料費・外注費の削減」が挙げられている。非製造業では、「新規先開拓・営業力強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費等の固定費削減」が挙げられている。合計では、「新規先開拓・営業力強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費等の固定費削減」が挙げられている。

関心がある新規事業分野については、製造業では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「農業」が挙げられている。非製造業では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「健康関連事業」が挙げられている。合計では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「農業」が挙げられている。

新規事業の取得方法や拡大策については、製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」が挙げられている。非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」が挙げられている。合計では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」が挙げられている。

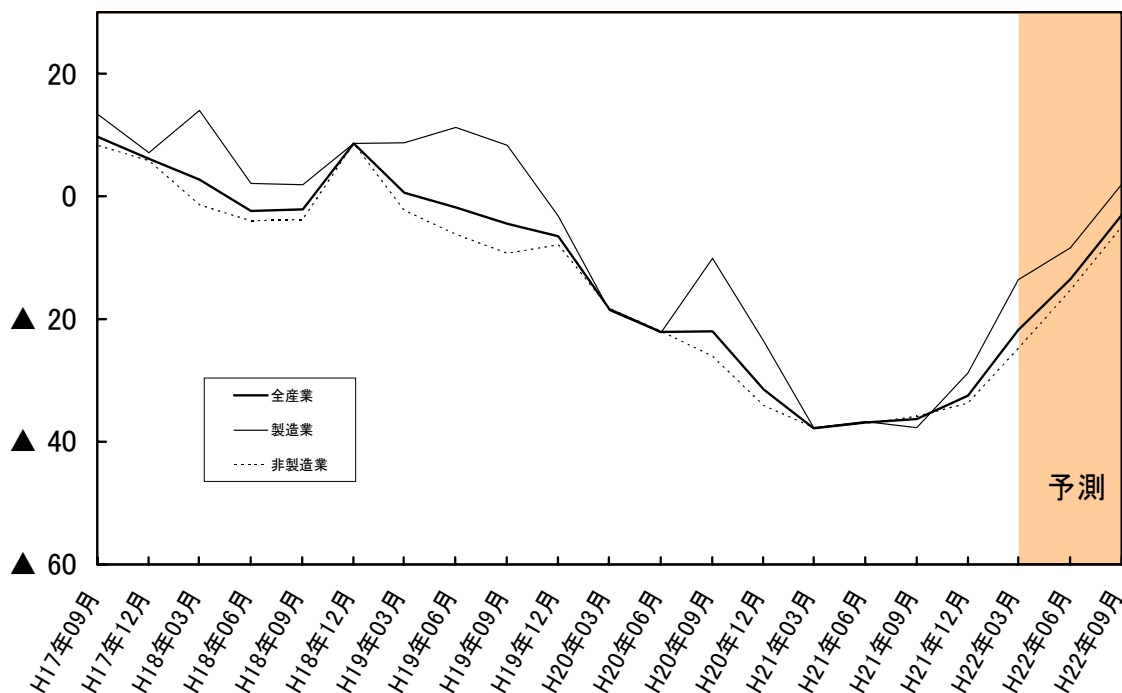
3 . 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	22/1~3		22/4~6		22/7~9	
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	21/10~12	28.8	13.6	12.5	8.4	11.3	2.0
非製造業	21/10~12	33.7	24.8	29.0	15.3	24.7	4.9
全産業	21/10~12	32.5	21.8	25.1	13.5	21.5	3.0

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の22年1~3月期実績は、全産業で 21.8%と、前回調査に比べ+10.7ポイントの改善となった。

先行き22年4~6月期については、「悪化」超幅が縮小し、さらに22年7~9月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

22年1~3月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造業」が改善し、「食料品」、「窯業・土石」が悪化し、全体では 13.6%と、前回調査に比べ+15.2ポイントの改善となった。

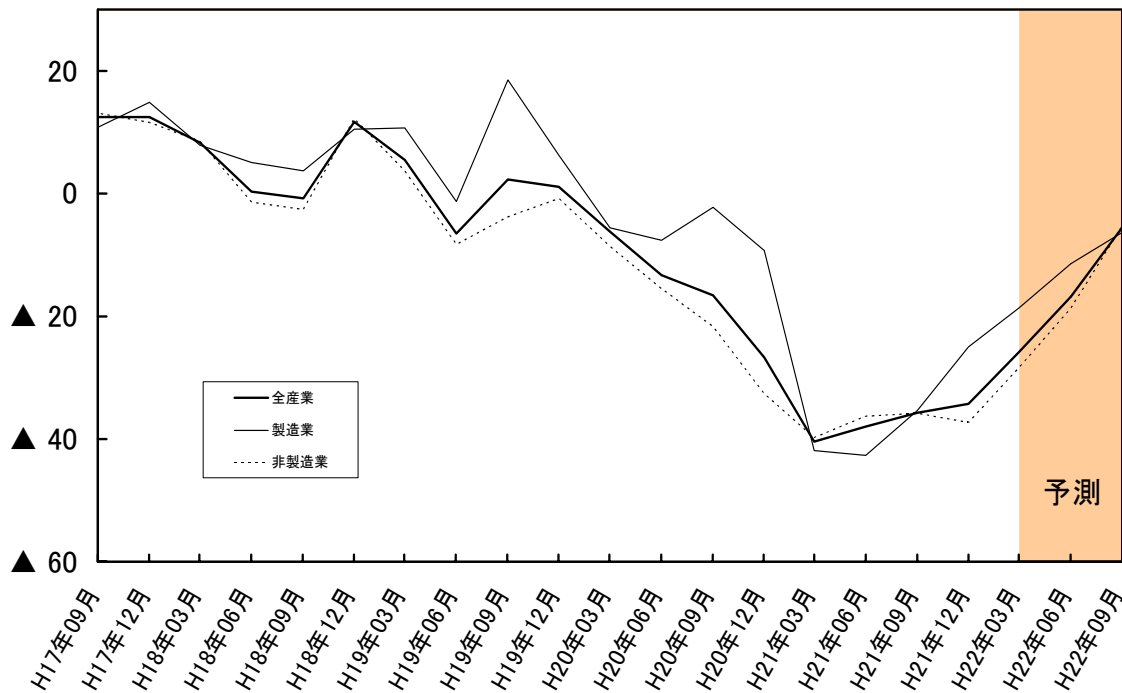
非製造業では、「建設業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」が改善し、「卸小売業」が悪化し、全体では 24.8%と、前回調査に比べ+8.9ポイントの改善となった。

(2) 売上高BSI(「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	期	22/1~3		22/4~6		22/7~9
	21/10~12	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	25.0	18.7	13.1	11.4	7.1	6.3
非製造業	37.3	28.4	30.8	18.7	24.8	5.2
全産業	34.3	25.9	26.5	16.8	20.6	5.5

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の22年1~3月期実績は、全産業で25.9%と、前回調査に比べ+8.4ポイントの改善となった。

先行き22年4~6月期については、「悪化」超幅が縮小し、さらに22年7~9月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

22年1~3月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」が改善し、「食料品」、「窯業・土石」、「その他製造業」が悪化し、全体では18.7%と、前回調査に比べ+6.3ポイントの改善となった。

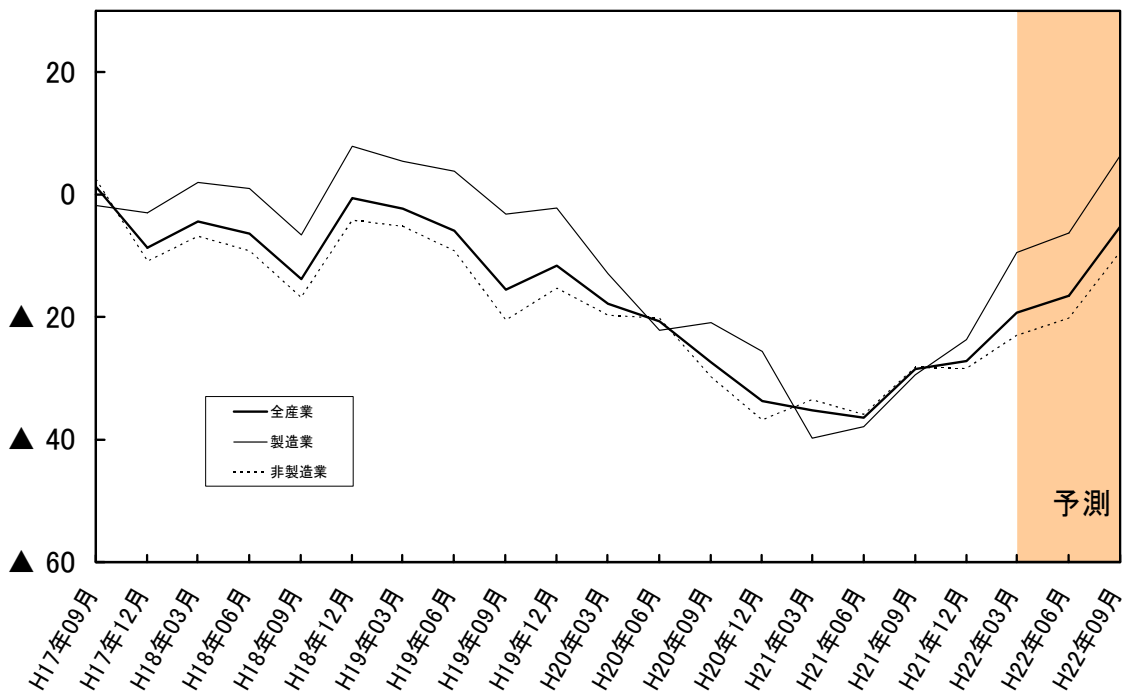
非製造業では、「建設業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」が改善し、「卸小売業」が横ばいとなり、全体では28.4%と、前回調査に比べ+8.9ポイントの改善となった。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	期	22/1~3		22/4~6		22/7~9
	21/10~12	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		23.7	9.5	7.5	6.3	6.4
非製造業		28.4	23.0	32.1	20.2	22.6
全産業		27.2	19.3	26.0	16.5	18.5

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の22年1~3月期実績は、全産業で19.3%と、前回調査に比べ+7.9ポイントの改善となった。

先行き22年4~6月期については、「悪化」超幅が縮小し、さらに22年7~9月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

22年1~3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が改善し、「窯業・土石」が悪化し、全体では9.5%と、前回調査に比べ+14.2ポイントの改善となった。

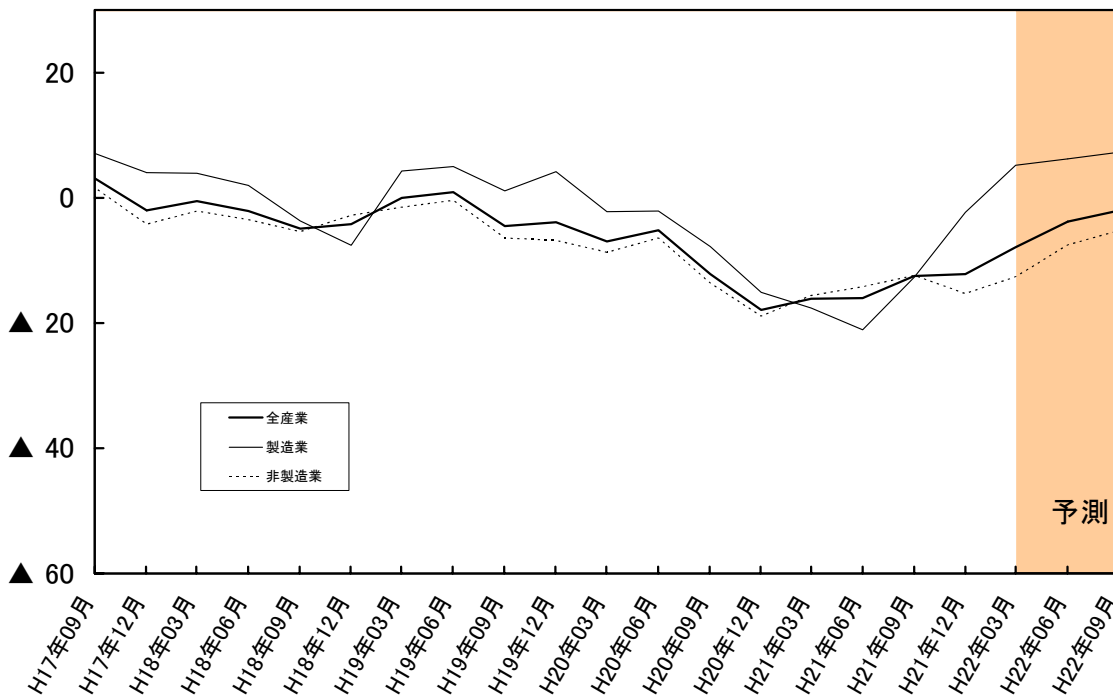
非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」が改善し、「サービス業」が悪化し、全体では23.0%と、前回調査に比べ+5.4ポイントの改善となった。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	21/10~12		22/1~3		22/4~6		22/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	2.3	5.2	3.5	6.2	2.4	7.3	
非製造業	15.3	12.6	13.8	7.5	14.1	5.2	
全産業	12.2	7.9	11.3	3.8	11.3	2.0	

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの22年1~3月期実績は、全産業で7.9%と、前回調査に比べ+4.3ポイントの改善となった。

先行き22年4~6月期については、「悪化」超幅が縮小し、さらに22年7~9月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

22年1~3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」が改善し、「窯業・土石」、「その他製造業」が悪化し、全体では+5.2%と、前回調査に比べ+7.5ポイントの改善となった。

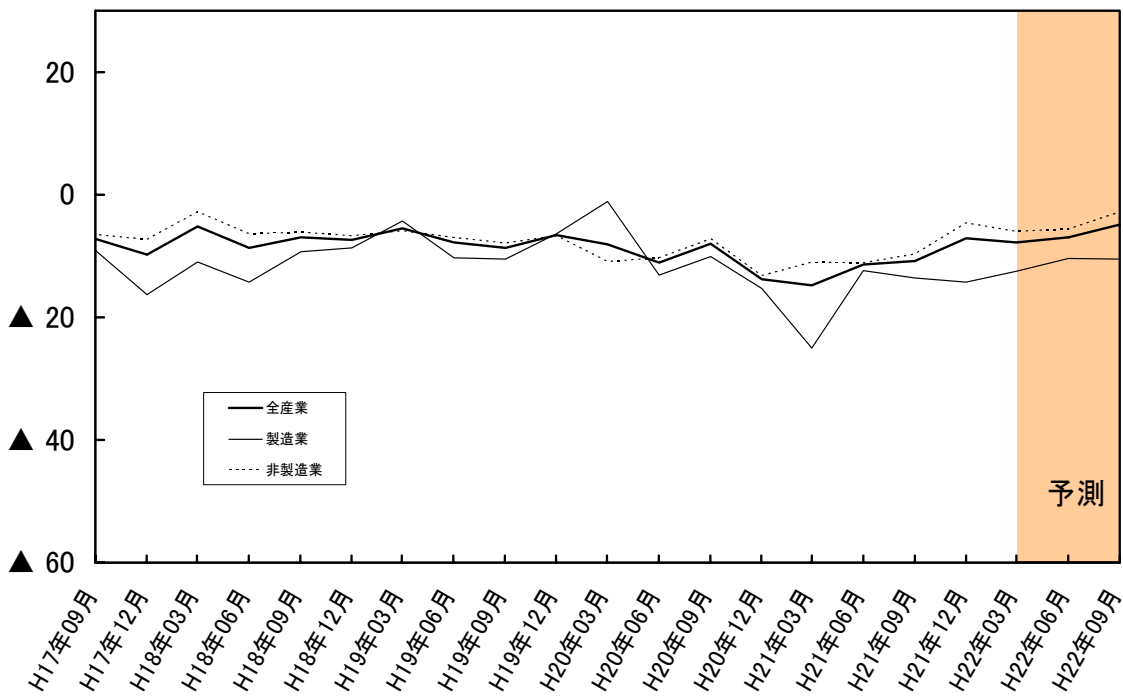
非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「サービス業」が改善し、「不動産業」、「運輸通信業」が悪化し、全体では12.6%と、前回調査に比べ+2.7ポイントの改善となった。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	期	22/1~3		22/4~6		22/7~9
	21/10~12	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		14.3	12.5	10.7	10.4	10.5
非製造業		4.6	6.0	4.6	5.6	2.8
全産業		7.1	7.8	6.1	7.0	4.9

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の22年1~3月期実績は、全産業で7.8%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+0.7ポイント拡大した。

先行き22年4~6月期については、「過大」超幅が縮小し、さらに22年7~9月期にかけては、「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

22年1~3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」が改善し、「その他製造業」が悪化し、全体では12.5%と、前回調査に比べ+1.8ポイントの縮小となった。

非製造業では、「建設業」、「サービス業」が改善し、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」が悪化し、全体では6.0%と、前回調査に比べ1.4ポイントの拡大となった。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】
(前年同時期)

	20年度 実績	21年度 見通し	22年度		21年度見通 (20年度比)
			20年度比	計画	
製 造 業	18,152	14,261	21.4%	12,401	23.6%
食 料 品	1,658	2,408	45.2%	2,012	32.7%
(家 具)	89	27	69.7%	43	83.1%
窯 業・土 石	938	841	10.3%	441	30.4%
金 属・機 械 器 具	6,873	4,721	31.3%	3,936	43.6%
そ の 他 製 造 業	8,594	6,264	27.1%	5,969	22.8%
非 製 造 業	42,037	30,958	26.4%	27,946	37.9%
建 設 業	2,276	1,429	37.2%	1,061	65.5%
卸 小 売 業	14,539	8,458	41.8%	9,288	39.0%
食 料 飲 料 卸	632	906	43.4%	278	7.3%
機 械 器 具 卸	327	125	61.8%	29	37.4%
建 材 卸	679	413	39.2%	361	49.9%
(総 合 スーパ一)	4,900	2,861	41.6%	3,901	31.6%
そ の 他	8,001	4,153	48.1%	4,719	47.5%
不 動 産 業	4,360	4,318	1.0%	2,669	67.3%
運 輸 通 信 業	4,638	3,519	24.1%	1,397	38.3%
サ ー ビ ス 業	16,224	13,234	18.4%	13,531	43.3%
全 産 業 計	60,189	45,219	24.9%	40,347	33.8%

平成 21 年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比 24.9%の減少となった。
業種別にみると、製造業では、前年度比 21.4%の減少となった。非製造業では、前年度比 26.4%の減少となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容					合計	設備投資の目的						合計
	土地	建物	機械装置	車両等	その他		能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	
製造業	1.3	17.1	64.4	6.8	10.4	100.0	29.0	9.5	49.6	2.6	1.9	7.5	100.0
食料品	2.0	29.4	59.1	4.1	5.4	100.0	42.6	8.3	43.7	1.3	0.5	3.6	100.0
(家具)	29.6	14.8	29.6	25.9	0.0	100.0	0.0	7.4	55.6	0.0	7.4	29.6	100.0
窯業・土石	0.0	13.3	44.7	13.6	28.4	100.0	34.1	4.4	56.8	0.0	0.0	4.8	100.0
金属・機械器具	1.3	9.3	69.5	7.8	12.0	100.0	23.3	5.7	56.2	4.0	3.3	7.6	100.0
その他製造業	0.0	25.0	69.5	3.2	2.3	100.0	21.5	29.2	31.0	1.4	0.8	16.1	100.0
非製造業	14.8	40.7	24.4	15.1	5.0	100.0	57.2	0.9	34.4	3.0	0.1	4.4	100.0
建設業	45.6	17.8	12.4	18.2	6.0	100.0	29.4	3.8	20.9	20.9	0.0	25.1	100.0
卸小売業	11.2	60.8	18.8	4.8	4.3	100.0	72.3	0.7	21.1	2.4	0.0	3.6	100.0
食料飲料卸	2.2	43.2	18.3	34.8	1.4	100.0	33.4	1.1	61.0	1.3	0.0	3.1	100.0
機械器具卸	40.0	24.0	32.0	4.0	0.0	100.0	64.0	0.0	26.4	0.0	0.0	9.6	100.0
建材卸	25.9	19.4	34.1	8.7	11.9	100.0	1.7	5.1	52.8	28.6	0.0	11.9	100.0
(総合スーパー)	22.0	59.5	11.5	0.0	7.0	100.0	77.5	0.0	14.8	0.7	0.0	7.0	100.0
その他	3.5	70.8	22.1	1.2	2.4	100.0	84.4	0.6	13.4	1.2	0.0	0.4	100.0
不動産業	31.2	60.1	6.8	0.8	1.2	100.0	70.0	0.3	28.6	0.0	0.0	1.2	100.0
運輸通信業	8.2	34.9	18.8	35.4	2.7	100.0	53.7	0.2	37.1	0.1	0.0	9.0	100.0
サービス業	10.0	25.5	36.6	20.7	7.2	100.0	47.4	1.3	45.5	3.2	0.3	2.4	100.0
合計	11.7	35.3	33.6	13.2	6.2	100.0	50.7	2.9	37.9	2.9	0.5	5.1	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高い。
投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高い。

5 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	20年度実績	21年度実績	22年度		21年度実績 (20年度比)
			20年度比	計画	
製造業	1,743	1,302	25.3%	924	51.4%
食料品	807	605	25.0%	503	35.8%
(家具)	44	25	43.2%	15	41.9%
窯業・土石	69	83	20.3%	48	77.1%
金属・機械器具	529	385	27.2%	218	53.6%
その他製造業	294	204	30.6%	140	88.3%
非製造業	3,861	2,844	26.3%	2,080	42.2%
建設業	265	184	30.6%	144	25.0%
卸小売業	2,216	1,503	32.2%	1,034	51.4%
食料飲料卸	175	166	5.1%	96	36.7%
機械器具卸	50	29	42.0%	20	35.8%
建材卸	72	45	37.5%	36	31.3%
(総合スーパー)	1,264	808	36.1%	530	65.0%
その他	655	455	30.5%	352	33.7%
不動産業	140	77	45.0%	51	56.9%
運輸通信業	415	249	40.0%	219	33.1%
サービス業	825	831	0.7%	632	23.6%
全産業計	5,604	4,146	26.0%	3,004	44.8%

平成21年度の採用は、全産業で前年度比 26.0%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」で前年度比増加し、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比減少し、製造業全体では前年度比 25.3%の減少となった。非製造業では、「サービス業」で前年度比増加し、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」で前年度比減少し、非製造業全体では前年度比 26.3%の減少となった。

平成22年度採用計画は、全産業で平成21年度比 27.5%の減少となった。業種別にみると、製造業では平成21年度比 29.0%の減少、非製造業では 26.9%の減少となった。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	20年度実績 (19年度比)	21年度実績 (20年度比)	22年度計画 (21年度比)	21年度実績 (20年度比)
全体	14.3%	26.0%	27.5%	44.8%
新卒者	14.2%	19.7%	16.6%	30.9%
中途採用	16.7%	24.3%	40.6%	48.6%
パート	12.8%	31.0%	25.3%	50.4%

平成21年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートの全てにおいて、前年度比減少となった。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12	22/3
売上不振	55	61	61	62	64	62
他企業との競争激化	57	55	61	59	62	61
製品価格低下	15	22	23	24	26	30
従業員対策	22	24	19	20	18	23
人件費上昇	12	13	13	16	14	14
原材料値上り	39	19	13	10	11	13
資金繰り悪化	12	11	11	9	9	10
設備能力不足	4	6	5	6	4	6
金利負担増	7	3	6	5	7	5
商品在庫過剰	4	5	6	6	5	5

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点

- ・「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」と「製品価格低下」が挙げられている。
- ・製造業では、「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」が挙げられている。非製造業では、「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」を挙げる企業が多い。

問題点ごとの傾向

- ・前回調査に続き、「売上不振」と「他企業との競争激化」を挙げる企業が引き続き多く、今回調査でも各々60%超を占めている。
- ・「製品価格低下」が増加傾向となっている。

問題点ごとの比率が高い業種

- ・「売上不振」では、製造業(窯業土石)、運輸通信業で比率が高い。
- ・「他企業との競争激化」では、建設業、不動産業で比率が高い。
- ・「製品価格低下」では、製造業(食料品製造、金属機械、その他製造)で比率が高い。
- ・「従業員対策」では、サービス業、製造業(窯業土石)で比率が高い。
- ・「人件費上昇」では、サービス業、製造業(その他製造)で比率が高い。
- ・「原材料値上り」では、運輸通信業、製造業(食料品製造)で比率が高い。
- ・「資金繰り悪化」では、不動産業、建設業で比率が高い。
- ・「設備能力不足」では、製造業(その他製造)、不動産業で比率が高い。
- ・「金利負担増」では、卸小売業、不動産業、サービス業で比率が高い。
- ・「商品在庫過剰」では、不動産業、製造業(その他製造)で比率が高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 342 社）

(2) 調査内容

現在および今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

今回は、今後の業況に影響を与える要因と景気後退への対応策と関心がある新規事業分野および当行への期待についても同時実施

2. 調査結果について

(1) 個人消費

業種	回答 企業数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも 言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製 造 業	91	1% (+1%)	12% (- 6%)	87% (+5%)	16% (+8%)	54% (+11%)	30% (- 19%)
非 製 造 業	251	2% (+1%)	20% (+5%)	78% (- 6%)	12% (+8%)	59% (+21%)	29% (- 29%)
合 計	342	1% (0%)	19% (+4%)	80% (- 4%)	13% (+8%)	58% (+19%)	29% (- 27%)

()は前回(21年12月)比

- ・ 現在の個人消費は、「良い」と回答した企業が1%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は80%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」は1%、「悪い」は84%であったのに対し、今回調査では「良い」が横ばい、「悪い」が減少し、現在の個人消費については前回調査より若干好転となった。
- ・ 先行き3か月後の個人消費は、「好転」と回答した企業が13%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は29%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」は5%、「悪化」は56%であったのに対し、今回調査では「好転」が増加し、「悪化」が減少し、先行きについては前回調査より好転となった。

(2) 今後の業況に影響を与える要因と景気後退への対応策と関心がある新規事業分野

1. 今後の業況に好影響を与える要因

- ・製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格の低下」が挙げられている。非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」が挙げられている。合計では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」が挙げられている。

(複数回答)

業種	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	株式・不動産など資産価格の上昇	為替レート	海外需要の増加	その他	規制の緩和
製造業	218	49	37	47	26	12	4	9	21	9	4
非製造業	590	168	98	75	57	64	48	30	17	16	17
合計	808	217	135	122	83	76	52	39	38	25	21

2. 今後の業況に悪影響を与える要因

- ・製造業では、「個人消費の悪化・低迷」と「販売価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格の上昇」が挙げられている。非製造業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」が挙げられている。合計では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」が挙げられている。

(複数回答)

業種	回答数	個人消費の悪化・低迷	販売価格の低下	原材料・燃料価格の上昇	人件費など固定費の増加	資金繰り・資金調達の悪化	株式・不動産など資産価格の下落	為替レートの不安定	海外需要の低迷	その他	規制の強化
製造業	237	55	55	54	24	9	4	14	15	4	3
非製造業	620	174	139	82	53	61	46	26	12	15	12
合計	857	229	194	136	77	70	50	40	27	19	15

3. 景気後退への対応策

- ・製造業では、「人件費等の固定費削減」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料費・外注費の削減」が挙げられている。非製造業では、「新規先開拓・営業力強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費等の固定費削減」が挙げられている。合計では、「新規先開拓・営業力強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費等の固定費削減」が挙げられている。

(複数回答)

業種	回答数	新規先開拓・営業力の強化	人件費等の固定費削減	原材料費・外注費の削減	売掛金・在庫の削減	設備資金の取り止め・先送り	新規事業への転換・拡大	借入返済負担の軽減	減産・事業縮小	その他	海外への事業展開	特に対応なし
製造業	222	41	45	43	18	30	17	12	5	4	6	1
非製造業	585	159	117	73	61	43	55	45	12	8	5	7
合計	807	200	162	116	79	73	72	57	17	12	11	8

4. 関心がある新規事業分野

- ・製造業では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「農業」が挙げられている。非製造業では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「健康関連事業」が挙げられている。合計では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「農業」が挙げられている。

(複数回答)

業種	回答数	環境関連事業	農業	健康関連（介護・福祉）事業	その他	外食・飲食業	不動産賃貸業	IT関連事業	コンサルタント事業	教育・人材育成関連事業
製造業	81	35	14	10	8	8	1	3	0	2
非製造業	217	91	27	28	21	9	15	11	9	6
合計	298	126	41	38	29	17	16	14	9	8

5. 新規事業の取得方法や拡大策

- ・製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」が挙げられている。非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」が挙げられている。合計では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」が挙げられている。

(複数回答)

業種	回答数	自社での事業部門の立上げ	他社との業務提携・共同開発	M&Aによる取得	産学官連携・地域との連携	他社との資本提携	その他
製造業	80	24	27	4	17	6	2
非製造業	199	81	62	28	9	9	10
合計	279	105	89	32	26	15	12

1. 今後の業況に好影響を与える要因

好影響を与える要因	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	株式・不動産など資産価格の上昇	為替レートの安定	海外需要の増加	その他	規制の緩和
食料品製造業	17	4	16	11	1	1	2	2	2	0
家具製造業	5	2	5	1	1	0	0	0	0	1
窯業・土石製品	5	9	8	3	2	0	0	1	4	1
金属・機械器具	12	17	13	5	4	2	5	14	2	2
その他製造業	10	5	5	6	4	1	2	4	1	0
製造業 計	49	37	47	26	12	4	9	21	9	4
建設業	36	31	23	11	20	19	4	4	5	5
食料飲料卸	22	8	9	4	8	2	7	2	1	0
機械器具卸	3	3	2	3	3	0	2	1	0	2
建材卸	11	8	6	6	8	4	2	1	2	0
百貨店スーパー	6	2	2	2	1	1	2	0	0	0
その他卸小売業	40	20	11	8	11	9	7	4	2	1
不動産業	13	5	1	3	4	7	0	1	1	0
運輸業	10	3	9	2	1	0	2	1	1	1
通信業	1	1	0	2	0	0	0	0	1	0
サービス業	26	17	12	16	8	6	4	3	3	8
非製造業 計	168	98	75	57	64	48	30	17	16	17
総計	217	135	122	83	76	52	39	38	25	21

2. 今後の業況に悪影響を与える要因

悪影響を与える要因	個人消費の悪化・低迷	販売価格の低下	原材料・燃料価格の上昇	人件費など固定費の増加	資金繰り・資金調達の悪化	株式・不動産など資産価格の下落	為替レートの不安定	海外需要の低迷	その他	規制の強化
食料品製造業	21	17	12	5	2	0	3	1	1	0
家具製造業	5	1	3	2	2	1	1	0	0	0
窯業・土石製品	4	11	11	5	1	1	1	0	2	0
金属・機械器具	11	18	22	7	2	2	6	11	1	2
その他製造業	14	8	6	5	2	0	3	3	0	1
製造業 計	55	55	54	24	9	4	14	15	4	3
建設業	35	36	28	7	18	19	5	3	8	3
食料飲料卸	22	17	9	7	4	1	4	0	0	0
機械器具卸	5	4	2	2	2	0	3	1	1	1
建材卸	16	14	6	4	7	4	0	0	1	0
百貨店スーパー	7	4	0	2	3	1	2	0	0	0
その他卸小売業	40	29	12	7	11	8	7	3	1	1
不動産業	13	7	4	4	4	6	0	1	1	0
運輸業	10	7	11	0	1	0	2	1	0	1
通信業	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0
サービス業	24	19	10	19	11	6	3	3	3	6
非製造業 計	174	139	82	53	61	46	26	12	15	12
総計	229	194	136	77	70	50	40	27	19	15

3. 景気後退への対応策

景気後退への対応策	新規先開拓・営業力の強化	人件費等の固定費削減	原材料費・外注費の削減	売掛金・在庫の削減	設備資金の取り止め・先送り	新規事業への転換・拡大	借入返済負担の軽減	減産・事業縮小	その他	海外への事業展開	特に対応なし
食料品製造業	15	8	11	4	5	6	2	0	3	2	1
家具製造業	2	1	4	3	4	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品	6	10	4	3	3	1	3	3	0	0	0
金属・機械器具	9	17	20	4	15	7	5	1	0	3	0
その他製造業	9	9	4	4	3	3	2	1	1	1	0
製造業計	41	45	43	18	30	17	12	5	4	6	1
建設業	43	42	30	7	6	11	11	3	0	1	4
食料飲料卸	19	12	4	10	4	6	5	2	1	1	0
機械器具卸	6	3	5	6	0	1	1	0	0	0	0
建材卸	12	7	6	8	5	8	4	1	0	1	1
百貨店スーパー	1	6	0	2	3	1	2	1	0	0	0
その他卸小売業	34	18	8	23	7	12	8	1	4	1	1
不動産業	8	8	4	3	5	1	3	2	2	0	0
運輸業	8	6	2	0	4	1	3	0	1	1	0
通信業	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
サービス業	27	13	13	2	8	14	8	2	0	0	1
非製造業計	159	117	73	61	43	55	45	12	8	5	7
総計	200	162	116	79	73	72	57	17	12	11	8

4. 関心がある新規事業分野

関心がある新規事業分野	環境関連事業	農業	健康関連(介護・福祉)事業	その他	外食・飲食業	不動産賃貸業	IT関連事業	コンサルタント事業	教育・人材育成関連事業
食料品製造業	3	6	1	1	5	0	0	0	0
家具製造業	3	0	2	0	1	0	1	0	1
窯業・土石製品	8	1	1	1	1	1	0	0	0
金属・機械器具	17	6	5	2	1	0	2	0	1
その他製造業	4	1	1	4	0	0	0	0	0
製造業計	35	14	10	8	8	1	3	0	2
建設業	29	7	9	3	1	4	3	2	0
食料飲料卸	4	3	0	5	3	2	1	0	1
機械器具卸	4	1	0	0	0	0	0	0	0
建材卸	13	2	2	3	1	1	1	0	0
百貨店スーパー	2	5	0	1	0	0	1	0	0
その他卸小売業	15	2	9	4	2	2	2	0	1
不動産業	4	2	1	1	1	2	0	3	1
運輸業	3	1	0	0	1	1	0	0	1
通信業	0	0	0	1	0	0	0	0	0
サービス業	17	4	7	3	0	3	3	4	2
非製造業計	91	27	28	21	9	15	11	9	6
総計	126	41	38	29	17	16	14	9	8

5. 新規事業の取得方法や拡大策

新規事業の取得方法や拡大策	自社での事業部門の立上げ	他社との業務提携・共同開発	M&Aによる取得	産学官連携・地域との連携	他社との資本提携	その他
食料品製造業	8	5	0	4	0	1
家具製造業	2	2	0	1	1	0
窯業・土石製品	4	4	0	2	0	0
金属・機械器具	7	10	2	8	2	1
その他製造業	3	6	2	2	3	0
製造業 計	24	27	4	17	6	2
建設業	17	20	8	1	1	3
食料飲料卸	6	7	3	1	3	0
機械器具卸	2	0	1	1	0	0
建材卸	9	6	2	0	2	1
百貨店スーパー	3	3	0	0	0	1
その他卸小売業	17	10	6	0	1	2
不動産業	5	3	3	0	0	1
運輸業	4	2	0	0	0	0
通信業	1	0	0	0	0	0
サービス業	17	11	5	6	2	2
非製造業 計	81	62	28	9	9	10
総計	105	89	32	26	15	12

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		21年10月	21年11月	21年12月	22年1月
全 店	大型小売店計	5.0	9.5	4.7	5.1
	百貨店	11.1	13.5	7.8	7.4
	スーパー	1.0	6.6	2.5	3.6
既存店	大型小売店計	6.1	10.2	4.3	4.9
	百貨店	8.2	10.5	4.5	4.1
	スーパー	4.6	10.0	4.2	5.3

1月の大型小売店販売額は、前年同月比 5.1%の減少(18か月連続)となった。百貨店は同 7.4%の減少(31か月連続)、スーパーは同 3.6%の減少(8か月連続)となった。

これを既存店でみると、前年同月比 4.9%の減少(31か月連続)となった。百貨店は同 4.1%の減少(29か月連続)、スーパーは同 5.3%の減少(14か月連続)となった。

新車登録台数

		21年10月	21年11月	21年12月	22年1月
乗用車計		+12.9	+24.0	+27.2	+26.0
普通・小型車計		+28.2	+52.7	+52.4	+53.8
軽自動車計		6.2	9.3	0.1	1.1

1月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車は前年同月比+53.8%の増加、軽自動車が前年同月比 1.1%の減少、乗用車全体では前年同月比+26.0%と6か月連続で前年を上回った。

家電販売額

		21年10月	21年11月	21年12月	22年1月
販売額		+10.1	+6.0	+19.1	+13.8

1月の家電販売額は、前年同月比+13.8%(6ヶ月連続)の増加となった。薄型テレビやDVD録再機等のAV機器、冷蔵庫、エアコン等が前年を上回った。

勤労者世帯家計調査

		21年10月	21年11月	21年12月	22年1月
消費支出	(実質)	1.9	+2.7	1.7	+6.6
可処分所得	(実質)	+0.7	5.1	+4.0	+14.3
平均消費性向(季調値、全国)		+2.0	+1.0	+2.3	+1.7

1月の消費支出(二人以上の世帯)は、27万8,091円で、前年同月比+6.6%(実質)の増加。可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比+14.3%(実質)の増加となった。

景況感 B S I 比較推移表

